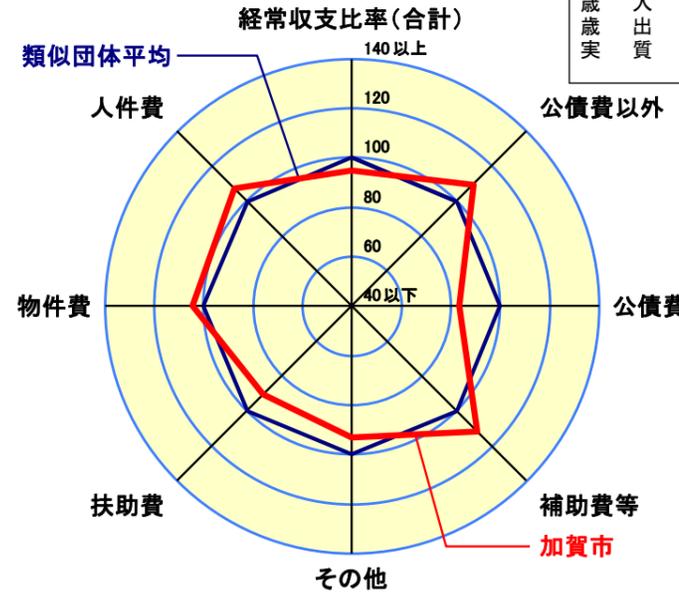


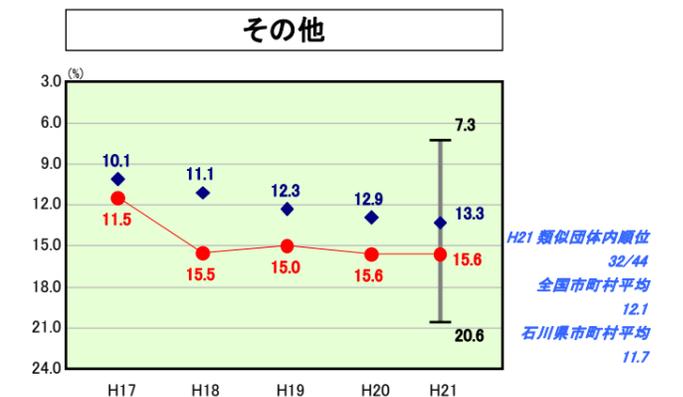
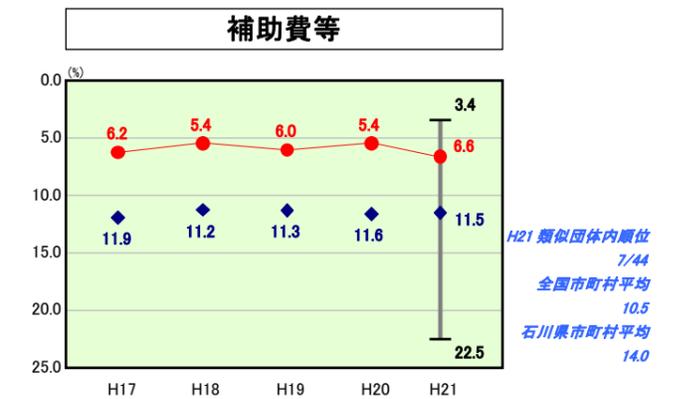
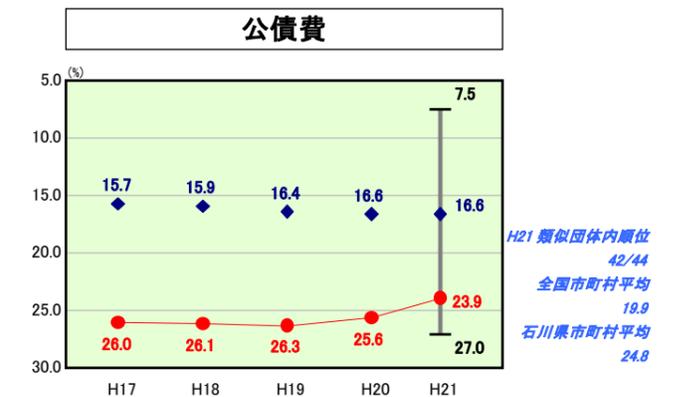
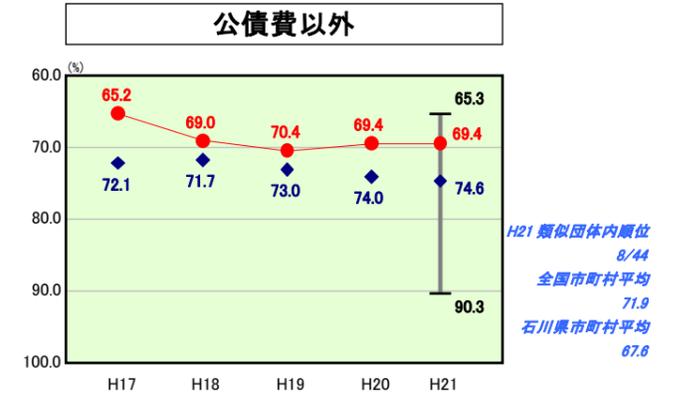
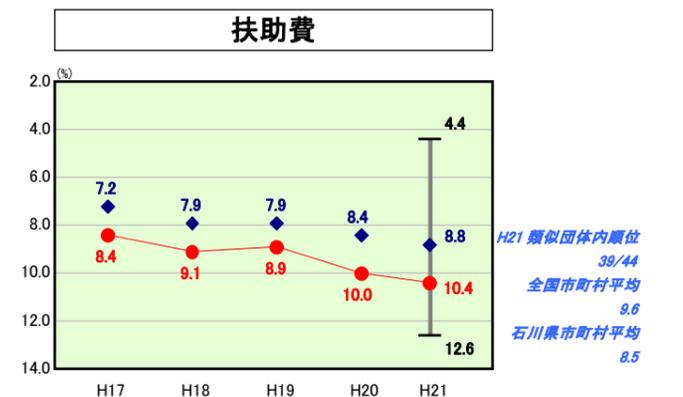
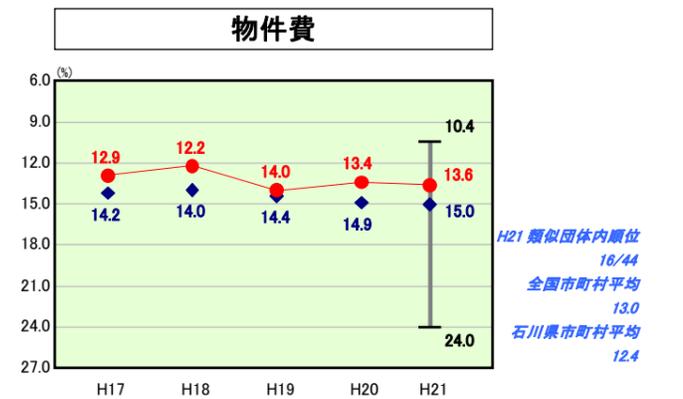
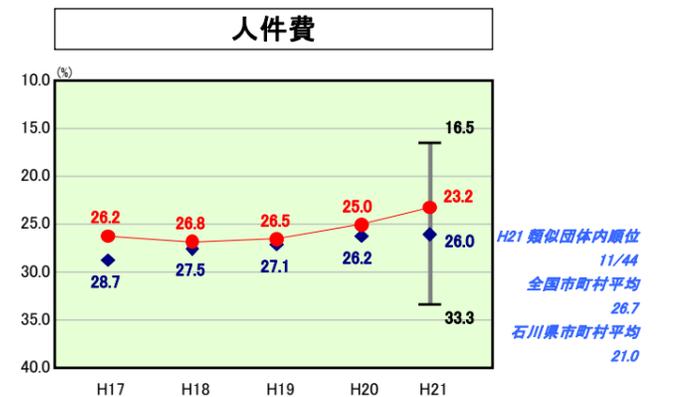
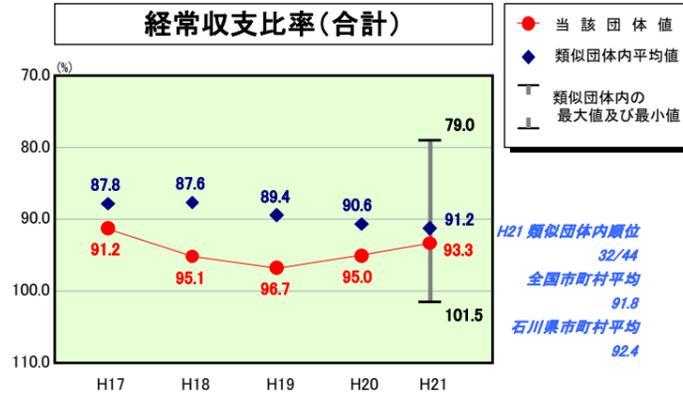
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	73,848人(H22.3.31現在)
面積	306.00km <sup>2</sup>
歳入総額	18,188,006千円
歳出総額	32,225,802千円
実収支	1,247,781千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



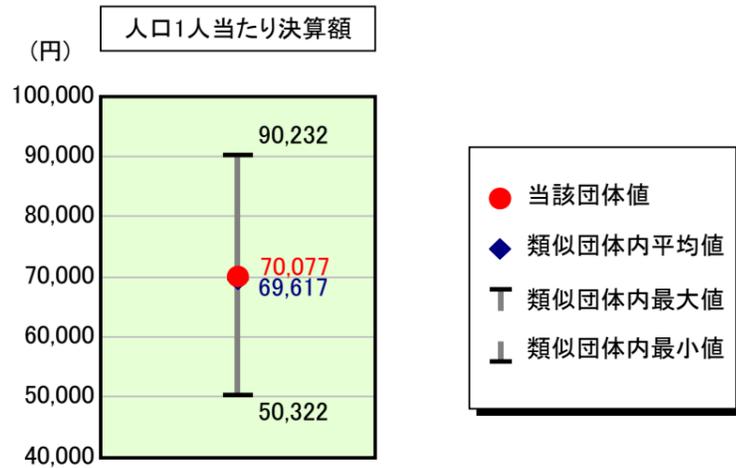
### 分析欄

- 経常収支比率  
公債費、人件費、扶助費、繰出金の割合が高い。今後とも、公債費、人件費の抑制に努めるとともに、市税等の一般財源の確保に努める。
- 人件費  
人事評価制度及び職務・職階制の見直し、事務の民間委託等に引き続き取り組みながら、人件費の抑制に努める。
- 物件費  
類似団体平均を下回って推移している。業務の民間委託や緊急経済対策に係る費用の増加が比率上昇の要因となっているが、ごみの分別収集が進んだことにより、可燃ごみ処理費用に要する経費が減少した。引き続き、各施設の管理経費や一般行政経費において、徹底した経費削減を図っていく。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。児童福祉費、社会福祉費及び生活保護費など義務的扶助費によるものが大きな要因となっている。
- 公債費  
普通建設事業に要した起債の償還が大きいため、類似団体平均を上回っている。今後とも、公債費負担適正化計画に基づき、起債の抑制基調を維持し、財政の健全化を図っていく。
- 補助費等  
類似団体平均を下回っている。要因としては、各種団体の運営助成を含む補助金の統合・廃止を進めたことや、市税の過誤納還付金が減少したことが挙げられる。
- その他  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金の影響による。特に、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計に対する繰出金が高くなっている。
- 普通建設事業  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、環境美化センターごみ処理施設の耐震改修工事を行ったためである。これは、国の補助を受けて行った工事で、本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県 加賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



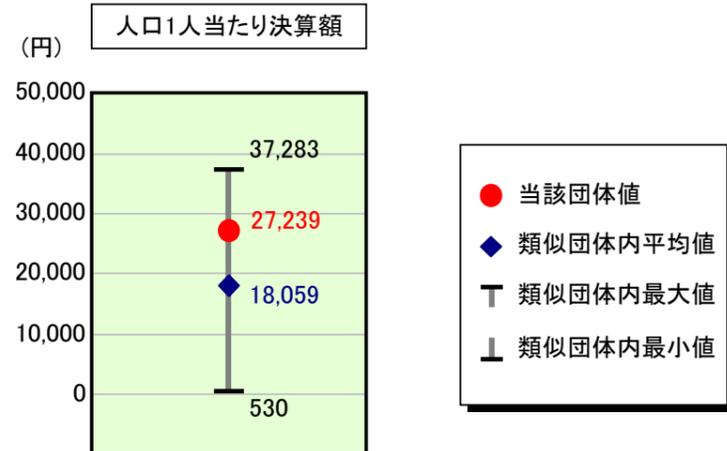
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,182,695	70,181	61,963	13.3
賃金(物件費)	259,788	3,518	5,041	▲ 30.2
一部事務組合負担金(補助費等)	67,450	913	5,125	▲ 82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	311,816	4,222	1,072	293.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,939	1,204	2,232	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,334	1,128	1,543	▲ 26.9
▲退職金	▲ 818,976	▲ 11,090	▲ 7,359	50.7
合計	5,175,046	70,077	69,617	0.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	6.84	1.18
ラスパイレス指数	92.6	97.9	▲ 5.3

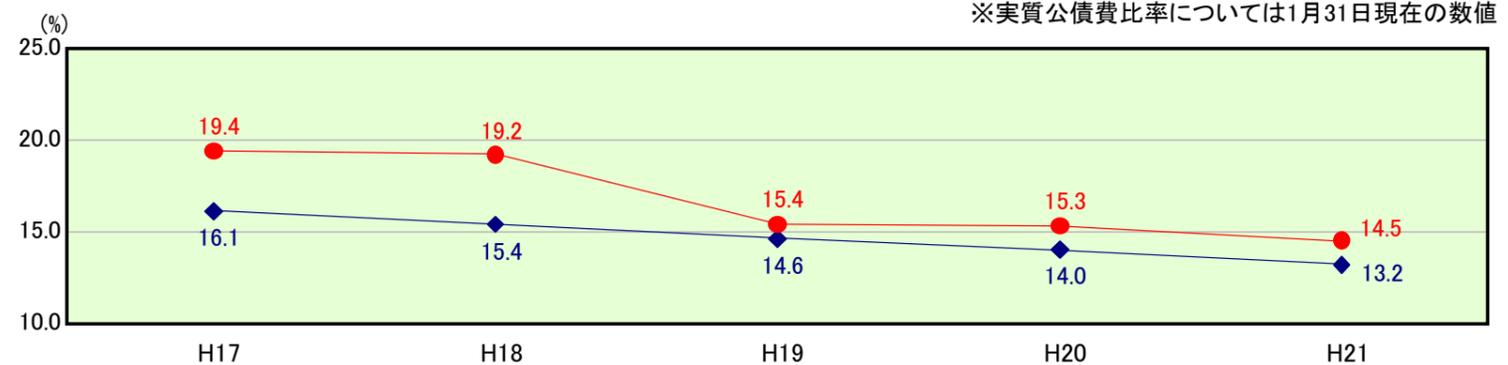
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

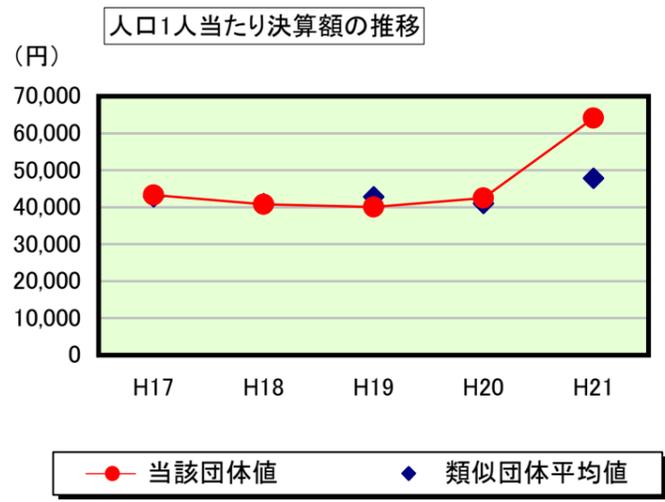
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,423,947	59,906	34,808	72.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,269,188	17,186	14,023	22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,065	14	2,608	▲ 99.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	82,193	1,113	1,189	▲ 6.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
▲特定財源の額	▲ 644,057	▲ 8,721	▲ 7,154	21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,120,771	▲ 42,259	▲ 27,540	53.4
合計	2,011,565	27,239	18,059	50.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,299,051	43,301	34.7	42,811	4.3	30.4
うち単独分	1,672,026	21,946	78.5	29,783	4.0	74.5
H18	3,082,207	40,770	▲ 5.8	40,944	▲ 4.4	▲ 1.4
うち単独分	911,743	12,060	▲ 45.0	26,436	▲ 11.2	▲ 33.8
H19	3,002,894	40,066	▲ 1.7	42,793	4.5	▲ 6.2
うち単独分	1,151,488	15,364	27.4	25,038	▲ 5.3	32.7
H20	3,159,846	42,489	6.0	41,052	▲ 4.1	10.1
うち単独分	770,249	10,357	▲ 32.6	25,573	2.1	▲ 34.7
H21	4,731,079	64,065	50.8	47,847	16.6	34.2
うち単独分	1,050,199	14,221	37.3	27,406	7.2	30.1
過去5年間平均	3,455,015	46,138	16.8	43,089	3.4	13.4
うち単独分	1,111,141	14,790	13.1	26,847	▲ 0.6	13.7